



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月9日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 市川 裕二 (TEL) 03-3871-0111
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	390	△3.1	△142	—	△150	—	△156	—
2022年1月期第1四半期	403	△25.6	△228	—	△228	—	△237	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 △153百万円(—%) 2022年1月期第1四半期 △234百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	△20.31	—
2022年1月期第1四半期	△64.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	878	194	20.8
2022年1月期	948	322	33.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 182百万円 2022年1月期 318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

2023年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年1月期1Q	7,760,000株	2022年1月期	7,660,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年1月期1Q	56,848株	2022年1月期	56,848株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年1月期1Q	7,691,916株	2022年1月期1Q	3,681,354株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における婦人靴業界は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化している状況にあります。ワクチン接種率の増加に伴う感染者の減少により、国内における消費活動は、一時持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢による急激な円安、エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の高まりもあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

また、当社が取り扱う商品の生産地である中国では、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した一部の都市でロックダウンを余儀なくされるなど、物流への影響が長引いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間につきましては、事業再生のための基盤を整えたうえで、事業モデルの変革に向けた取り組みを強化しました。

これらの結果、売上高390百万円(前年同四半期3.1%減)、営業損失142百万円(前年同四半期は228百万円の営業損失)、経常損失150百万円(前年同四半期は228百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失156百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失237百万円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は40百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ11百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より、多角化戦略として推進する婦人靴以外の事業について新たなセグメント「その他事業」として開示いたします。また、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、イオンモール名取店、シャミネ松江店を閉店いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間の末日である4月30日現在における直営店舗数は20店舗となりました。また、前連結会計年度に行った不採算店舗の整理による経費項目の削減効果から、小売事業における売上高は192百万円(前年同四半期19.4%減)、営業損失は55百万円(前年同四半期は営業損失104百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は23百万円、営業損失は6百万円それぞれ増加しております。

(E C 事業)

E C 事業におきましては、継続してSNSを經由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策を積極的に行いました。また過剰生産からの脱却を目指して、靴デザインやパーツなどを好きな組み合わせで作れるカスタムオーダーシューズの販売を開始致しました。その結果、E C 事業における売上高は152百万円(前年同四半期53.4%増)、営業利益18百万円(前年同四半期118.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16百万円増加し、営業利益は4百万円減少しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、前連結会計年度に事業規模を縮小させる方針で取り組み、当第1四半期連結累計期間では、提案型の営業に注力致しました。その結果、売上高は40百万円(前年同四半期38.5%減)、営業利益は2百万円(前年同四半期53.8%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(その他事業)

その他事業におきましては、事業の多角化を推進するため、上野アートビレッジにおける美術品の販売、Kuromon Sustainable SquareにおけるSDGs関連商品の販売への取り組みを強化しました。美術品は、作品の一部をNFT化して販売するなど事業拡大に向けた取り組みを行いました。その結果、売上高は5百万円、営業損失は0百万円となりました。なお、当四半期連結会計年度から開示する事業区分のため前年同期比は記載しておらず、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、779百万円(前連結会計年度末は820百万円)となり、

41百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少(476百万円から317百万円へ158百万円減)に対して、受取手形及び売掛金の増加(137百万円から201百万円へ64百万円増)、商品及び製品の増加(126百万円から160百万円へ34百万円増)及び未収消費税等の増加(70百万円から84百万円へ13百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、99百万円(前連結会計年度末は128百万円)となり、29百万円減少しました。主な理由は、差入保証金の減少(118百万円から89百万円へ29百万円減)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、387百万円(前連結会計年度末は314百万円)となり、73百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加(16百万円から59百万円へ42百万円増)、未払金の増加(111百万円から149百万円へ37百万円増)及び支払手形及び買掛金の増加(47百万円から63百万円へ15百万円増)に対して、未払法人税等の減少(27百万円から7百万円へ20百万円減)、株主優待引当金の減少(55百万円から46百万円へ9百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、295百万円(前連結会計年度末は312百万円)となり、16百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(247百万円から239百万円へ8百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、194百万円(前連結会計年度末は322百万円)となり、127百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上156百万円、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ13百万円増加した事によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,618	317,852
受取手形及び売掛金	137,082	201,869
商品及び製品	126,247	160,400
未収消費税等	70,998	84,404
その他	9,692	14,931
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	820,539	779,359
固定資産		
有形固定資産	—	0
無形固定資産	43	37
投資その他の資産		
差入保証金	118,893	89,572
その他	9,491	9,552
投資その他の資産合計	128,384	99,125
固定資産合計	128,428	99,163
資産合計	948,967	878,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,487	63,076
電子記録債務	16,946	59,693
契約負債	—	11,107
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
未払金	111,835	149,643
未払法人税等	27,493	7,097
返品調整引当金	700	—
株主優待引当金	55,972	46,422
資産除去債務	10,830	4,200
その他	9,885	13,435
流動負債合計	314,247	387,772
固定負債		
長期借入金	247,598	239,324
退職給付に係る負債	54,740	53,128
その他	9,962	3,327
固定負債合計	312,301	295,780
負債合計	626,548	683,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,810	1,106,060
資本剰余金	1,015,310	1,028,560
利益剰余金	△1,736,533	△1,900,838
自己株式	△71,076	△71,076
株主資本合計	300,511	162,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,145	△1,384
為替換算調整勘定	18,893	21,588
その他の包括利益累計額合計	17,748	20,204
新株予約権	4,159	12,059
純資産合計	322,418	194,969
負債純資産合計	948,967	878,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	403,171	390,538
売上原価	223,470	160,873
売上総利益	179,701	229,664
販売費及び一般管理費	408,672	371,996
営業損失(△)	△228,970	△142,332
営業外収益		
受取利息	76	117
還付消費税等	9,173	—
助成金収入	5,183	2,511
補助金収入	—	3,262
受取給付金	—	2,500
その他	252	88
営業外収益合計	14,686	8,480
営業外費用		
支払利息	2,708	393
新株予約権発行費	5,662	6,377
退店違約金	1,523	4,985
為替差損	1,187	4,276
その他	3,449	233
営業外費用合計	14,530	16,266
経常損失(△)	△228,814	△150,118
特別損失		
臨時休業による損失	3,106	2,459
特別損失合計	3,106	2,459
税金等調整前四半期純損失(△)	△231,921	△152,577
法人税等	5,206	3,646
四半期純損失(△)	△237,128	△156,223
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237,128	△156,223

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
四半期純損失(△)	△237,128	△156,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△238
為替換算調整勘定	2,342	2,695
その他の包括利益合計	2,256	2,456
四半期包括利益	△234,871	△153,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,871	△153,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると4期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに6期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においても、売上高は390,538千円で前第1四半期連結累計期間に比較して3.1%減少し、営業損失142,332千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失156,223千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、当連結会計年度の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受けると見込み、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化と、コロナ禍による人流動態の変化に対応するため、靴事業における不採算店舗の撤退を加速化させます。当第1四半期連結会計期間においては直営店2店舗を閉店いたしました。今後も断続的な直営店舗の採算性の見直しを行い適切なコストの維持を図り、引き続き固定費の削減に努めてまいります。

2. 事業収益改善

・在庫一元管理とチャネル連携によるオムニチャネル化体制の構築

小売事業及びEC事業の物流の外部委託を実行し、在庫一元管理が進んだことに伴い、今後は在庫システムと商品データベースの連携をより強化し、自社ECサイト及び店頭での効率的な在庫運用を進めてまいります。

すでに一般に広く使われているメッセージングアプリLINE（LINE株式会社）を利用したLINE連携の導入に取り組み、各チャネルの顧客情報の統一と在庫連携の強化サービスを開始しております。

また、小売店の店頭では導線分析システムの導入を視野にいれたPOSレジの刷新や機能向上を実施し、蓄積される顧客情報を活用した提案型の顧客サービスを強化し自社ECサイトと店舗間での相互送客を実現するオムニチャネル化体制構築を進めてまいります。小売事業とEC事業の連携強化により、販売ロスの抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・ブランド統廃合とチャネル戦略に合わせたブランド展開

当社の主力ブランドである「JELLY BEANS」から派生するコラボレーションラインとして高身長の方や足の大きい方向けの「JB AKINO」を展開するなど実施してまいりました。これらの営業戦略及びマーケティング戦略を適正なチャネルで展開することにより、売上高の増加及び収益向上を図ってまいります。

・原価率の圧縮と粗利率の向上を実現する仕入施策(海外生産商品の活用)の推進

マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価率の圧縮を進め売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

3. 成長エンジンとしてのEC事業の強化と収益性の向上

当社主力事業である小売事業の販売方式を見直し、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響による店舗販売の制約及び消費者行動の変化を受けて、ECサイト販売強化の必要性に迫られております。今後より一層の強化を図ると共に販売展開の合理化を進め、国内・海外のマーケットにて、ECサイトを活用し積極的な販売活動を実施してまいります。

4. 日本ブランドを活用したアジア市場への参入（海外展開）

当社は、インドネシアにおいて現地法人と業務提携を行い、マーケティング調査を経て「JELLY BEANS」商品のEC販売を開始いたしました。また、台湾においては、広告代理店系の企業らとの提携により、いわゆる越境ECにより、「JELLY BEANS」商品の販売を2021年3月から開始しております。加えて、他のアジア・東南アジア諸国においても業務提携又は委託販売等による当社ブランド商品及び新商材の販売を模索している状況であります。今後当社は、より多くのアジア市場での展開を進め、日本ブランドとしての商品・新商材の販路拡大と企業価値向上を目

指すことで売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

5. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売業、卸売事業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・3Dスキャナー技術による新ブランド展開

当社は、オーダーシューズ事業に進出いたしました。資本業務提携先が有する3D測定技術及び3Dプリンターでの靴製造技術を当社が自社チャネルで活用し、当社の独自ブランド「Shuui」を立ち上げ、販売を開始いたしました。将来的に、スマートフォンでの3D測定技術が進化・普及していき、当社のオーダーシューズ事業が新たな売上・収益となることを目指しております。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャндаイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を開始いたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

財務施策

1. 資産の処分と借入金の圧縮による財務健全化

当社は、本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、所有していた余剰不動産を売却し、借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。このため、当四半期連結会計年度の末日において借入金残高は272,420千円となり、保有現預金に対して、預金超過の状況を創出することができました。引き続き借入金の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。また、2020年7月には既存取引金融機関より、新型コロナウイルス感染症特別貸付制度に基づき新たに運転資金として300,000千円の借入を実行いたしました。これら調達資金の有効な活用を行い、2022年1月末には当初の懸案事項であった金融機関に返済猶予をいただいていた借入金の元本残高について全額弁済いたしました。今後も企業収益の改善に努め財務基盤の強化に取り組んでまいります。

3. 継続した資金調達の実施

当社は、これまでに3回の新株予約権の発行による資金調達を実施しております。当四半期連結会計年度の末日において当該新株予約権による資金調達額は1,588,560千円となり、主に事業領域拡大資金等に充当しております。未行使新株予約権の調達可能額は2,690,640千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は追加的な資本増強による資金調度を検討してまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではなく、さらに、新型コロナウイルス感染症の収束時期については予測が困難であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月17日付発行の第1回新株予約権及び2021年4月28日付発行の第2回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ23,041千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が560,366千円、資本準備金が482,866千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月17日付発行の第1回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,250千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,106,060千円、資本準備金が1,028,560千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 委託販売

百貨店等への委託販売については、当社の委託先への卸価格により売上計上していましたが、当社の商品を購入する一般消費者を顧客として認識し、当社の商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品との交換に受け取る対価で収益を認識するため、小売価格により売上計上し、委託先に対する手数料を販売管及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント

当社は、自社ECサイトにおいて顧客への販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は、付与したポイントの利用時に「売上値引」として会計処理を行っていましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(3) 他社ポイント

当社は、百貨店等において当社商品を購入した際に百貨店等のポイント(他社ポイント)を顧客に付与する場合、従来は他社ポイントを「販売促進費」として販売管及び一般管理費に計上していましたが、他社に支払うポイント相当額は第三者のために回収する額として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を売上として収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,523千円増加し、販売費及び一般管理費は51,630千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,107千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は8,081千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

1. 第3回新株予約権の行使による増資

当第1四半期連結会計期間の末日の翌日以降、2022年6月8日までの間に第3回新株予約権の一部行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使新株予約権個数	37個
②資本金の増加額	46,250千円
③資本準備金の増加額	46,250千円
④増加した株式の種類及び株数	普通株式 370,000株

2. 子会社の設立

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、新規事業施策の一環として、ゲーム事業に特化した合同会社を設立することを決議し、2022年5月19日に設立手続きが完了いたしました。

①設立の目的

当社は新規事業施策の一環として、ゲーム事業に特化した合同会社を設立し、2022年1月19日付で業務提携したポッピングゲームズジャパン株式会社と、靴をテーマとしたタイムマネジメント型ゲーム（ゲーム内のテーマに則り、ゲームプレイを効率的に行いプレイヤーに課されている目標を達成していく種類のゲーム）を開発することにいたしました。

②子会社の概要

(1) 名称	合同会社 J B G A M E S
(2) 所在地	東京都台東区上野1丁目16番地5号 第二産経ビル
(3) 職務執行者	早川 良一
(4) 事業内容	ゲーム事業への投資、ゲームの制作・販売、デジタルコンテンツの企画、製作及び販売、インターネット関連事業
(5) 資本金	15,000千円（資本剰余金含む）
(6) 出資比率	株式会社アマガサ 100%

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度を含めると4期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに6期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第1四半期連結累計期間においても、売上高は390,538千円で前第1四半期連結累計期間に比較して3.1%減少し、営業損失142,332千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失156,223千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。